

算定資料 記入例

(A、Bテナント等事業所用)

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく
地球温暖化対策計画作成報告書
地球温暖化対策実施状況報告書

【第4計画期間用】

2026（令和8）年4月

埼玉県環境部

目次

1	算定資料ファイル作成に当たっての注意事項	1
2	記入例及び記入方法（A、Bテナント等事業所用様式）	2
(1)	事業所概要__算定体制	2
(2)	燃料	4
(3)	電気・熱__都市ガス	7
(4)	再エネ電気・熱	13
(5)	非化石燃料	17
(6)	証書__森林吸収量	19
(7)	エネルギーと目標設定ガス	21
(8)	その他ガス	24
(9)	参考	27

1 算定資料ファイル作成に当たっての注意事項

○使用するファイルについて

算定資料ファイルには電気、熱、都市ガスの供給会社等の名称、メニュー、排出係数が組み込まれており、提出する年度ごとに更新されます。

令和 8 年度以降に初めて計画書及び算定資料を提出される場合は、埼玉県 HP から提出する年度に対応したファイルを使用してください。

計画書等の様式 (初年度のみ)

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html>

翌年度以降については、県の審査後に返却される翌年度提出用のファイルを使用してください。

詳細は記入要領 2 (4) 計画書ファイルの使用方法を参照してください。

○使用するアプリケーションについて

算定資料ファイルは、Microsoft Excel 以外のアプリケーションで使用すると、動作が不良となるおそれがあります。**Microsoft Excel を使用して作成するようお願いします。**

○数式の上書き・修正について

算定資料ファイルのセルは色付けされており、黄色セルは「記入又は自動表示」、水色セルは「選択」、白・灰色セルは「入力不可」となっています。

自動表示される黄色セルのうち一部（電気・熱_再エネシートの排出係数など）については、表示された文字列を上書きできます。この場合、**セルは橙色となり、組み込んであった文字列を読み込む数式は消去されます。**

誤操作等により数式を元に戻したい場合は、お問合せ先まで御連絡ください。

	契約情報		都市ガス		電気・熱	排出係数	
	メニュー 有無	メニュー別 契約名称	メータ種	単位発熱量 [MJ/Nm ³]	一次エネルギー 換算係数 [GJ/固有単位]	設定根拠	排出係数 [t-CO ₂ /固有単位]
①	A0269:東京電力エナジーパートナー(株)	メニュー-M			8.64	国公表値	0.452 t-CO ₂ /kWh
②	A0269:東京電力エナジーパートナー(株)	メニュー-M			8.64	国公表値	0.431 t-CO ₂ /kWh

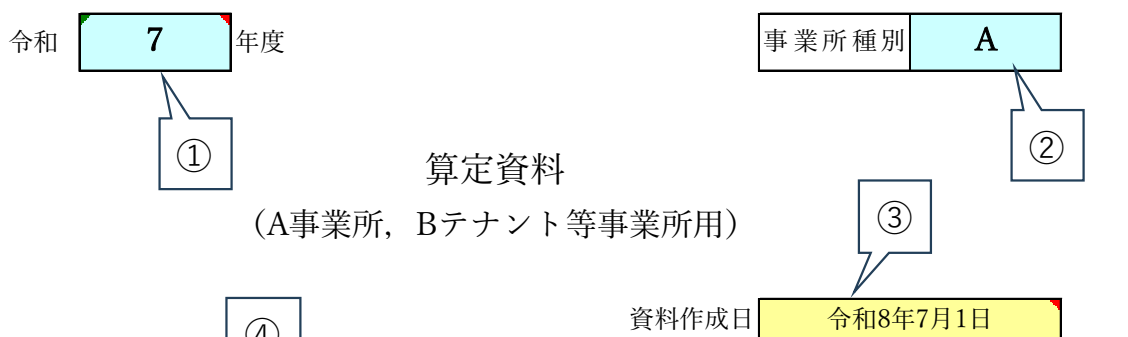
① 供給会社やメニューなどを選択すると、排出係数（提出年度の暫定値）が自動表示されます。

② 排出係数を変更する場合（検証を受けるため、提出年度の確定値に変更するなど）は、自動表示された排出係数を上書きできます。その場合、セルは橙色になり、元の数式は消去されます。

2 記入例及び記入方法 (A、Bテナント等事業所用様式)

(1) 事業所概要_算定体制

A,Bテナント等事業所算定資料1



1 事業所の概要

名称	株式会社〇〇食品 本社		
所在地	さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇		
事業所番号	999900		
原油換算エネルギー使用量		580	k L
規模判定エネルギー使用量	⑤	579	k L
目標設定ガス排出量		960	t-CO ₂
その他ガス排出量			t-CO ₂
目標設定ガス以外のCO ₂	⑥		t-CO ₂
上記以外の温室効果ガス			t-CO ₂

特殊条件の設定

(1) 都市ガス・LPG以外の気体化石燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス_発電用以外		
高炉ガス_発電用		
転炉ガス		

(2) その他の化石燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ



事業所概要_算定体制

A 事業所又は B テナント等事業所の（代表）事業所名や種別、事業所番号などの基本情報の記入と、特殊条件（都市ガス・LPG 以外の気体化石燃料、その他の化石燃料）のある場合に設定を行うシートです。

① 報告年度

実績を報告する年度を選択してください。

② 事業所種別の選択

事業所区分に応じて「A」または、「B テナント」を事業所種別欄から選択してください。

③ 資料作成日

資料を作成した日を記入してください。

④ 事業所の名称・所在地・事業所番号

事業所の名称、所在地、事業所番号（6 桁）を記入してください。

⑤ 原油換算エネルギー使用量、規模判定エネルギー使用量、目標設定ガス排出量

燃料シート、電気・熱_都市ガスシート、再エネ電気・熱シート、非化石燃料シート、証書_森林吸収量シートに記入すると自動で転記されます。

⑥ その他ガス排出量（目標設定ガス以外の温室効果ガスの排出量）

非化石燃料シート、その他ガスシートに記入すると自動で転記されます。

○ 特殊条件の設定（⑦、⑧の項目は該当する場合のみ記入してください。）

⑦ 都市ガス・LPG 以外の気体化石燃料

その他可燃性天然ガス、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガスを使用している場合に記入します。供給事業者に圧力と温度を書面で確認し、その年度における値を記入します。

⑧ その他の化石燃料

燃料シートの燃料の種類で「その他の燃料」を選択する場合に記入します。（事例がある場合は、県と調整してください。

「燃料の種類」はわかりやすい名称を自由に設定できます。単位を選択すると、単位発熱量の単位も自動的に設定されます。購買伝票等にも書かれている単位を選択してください。単位発熱量は供給事業者にも書面で確認し、その年度における値を記入します。

燃料

事業所の範囲における**燃料**の使用量を記入し、エネルギー使用量や目標設定ガス排出量を自動計算するためのシートです。

都市ガスは「電気・熱_都市ガス」シートに、非化石燃料は「非化石燃料」シートに記入してください。

使用量の把握方法については、ガイドライン第2部第3章及び第4章を参照し、漏れのないよう注意してください。

① 排出活動の種類

「燃料の使用」を選択してください。

② 種類

燃料の種類を選択してください。

記入に当たって注意を要する事項

揮発油（ガソリン）、軽油等

事業所外の給油所で移動体（自動車など）に給油した燃料は含みません。

その他燃料

その他燃料に該当するか否かについては、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）に関する記入要領等を参考に判断を行います。

③ 把握方法

燃料の使用量を把握する方法を選択してください。

※ 「計量器の実測値」を用いる方法は、購買伝票等により把握不可能であり、かつ、取引又は証明に使用可能な計量器で用量を計測した場合に限り選択可能となります。（他者から燃料等を購入した場合は、原則として「計量器の実測値」を選択することはできません。）

④ 計量器（種類・検定）

③で「計量器の実測値」を選択した場合は、測定を行う計量器の種類を記入し、計量法及び計量法施行令に基づく検定の実施の有無を選択してください。

※ 検定を受けていない計量器（特定計量器でない計量器）により実測を行っている場合は、保守的な算定を行うか選択することになります（「⑦ 保守的算定（乗率）」参照）。

⑤ 単位

使用量の単位を選択します。購買伝票等に記載されているものを選択してください。

⑥ 使用量

購買伝票等に記載された使用量を記入してください。

第4計画期間からは、保守的な算定をする場合であっても、使用量の欄には実測値を記入し

てください。（「⑦ 保守的算定（乗率）」参照）

⑦ 保守的算定（乗率）

④で「計測器の実測値」を選択し、かつ⑤で計量器の検定が「無」を選択した場合、保守的算定に係る乗率を選択します。A 事業所及び B テナント事業所については、保守的な算定を行うかは任意であるため「1.05」又は「1」のいずれかを選択してください。

（⑧の算定対象から除く場合の保守的算定では、A 事業所及び B テナント事業所については、保守的な算定を行うかは任意であるため「0.95」又は「1」のいずれかを選択してください。）

⑧ 算定対象から除く燃料使用量

事業所外供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合に記入します（例：事業所内の給油所からナンバープレートのある自動車に給油した場合）。本項目に記入した燃料使用量は、自動的に算定対象から除かれます。

選択時の注意点

・「他事業所への燃料等の直接供給」

他者から供給された燃料を、そのまま他事業所へ供給している場合に選択

※ 燃料を元に熱・電気を発生させ、他事業所へ供給する場合は、電気・熱_都市ガスシートの「⑪ 算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量」欄に記入します。

(3) 電気・熱_都市ガス

事業所番号		令和7年度															
排出物の種類	種類	契約設備		メーター有無	メーター別契約名称	メーター	都市ガス		電気・熱→CO ₂ 換算係数 [G]/[MJ]	排出係数 [t-CO ₂ /排出物(t)]	把握方法	計量器具		単位の換算	使用量 (年度計) [t-CO ₂]	換算 (年度計) [t-CO ₂]	CO ₂ 排出量 [t-CO ₂]
		供給設備	単位				種類	単位									
① 事業所内へ供給される電気・熱・都市ガスの使用 建物の内、一般家庭事業者の組織などに供給された電気・熱、電気事業者からの買電 都市ガスの使用	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株) 電気 AM20の都市ガス(株) 都市ガス	供給設備	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株)	有	AM20-M	電気	AM20	45.00	8.64	0.452 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	1,876,201.0	1,876,201.0	848.0		
		供給設備	AM20の都市ガス(株)	有	AM20-M	都市ガス	AM20	40.00	8.64	2.05 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	142,201.0	142,201.0	6,085.4		
		供給設備	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株)	有	AM20-M	電気	AM20	45.00	8.64	0.452 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	1,876,201.0	1,876,201.0	848.0		
		供給設備	AM20の都市ガス(株)	有	AM20-M	都市ガス	AM20	40.00	8.64	2.05 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	142,201.0	142,201.0	6,085.4		
		供給設備	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株)	有	AM20-M	電気	AM20	45.00	8.64	0.452 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	1,876,201.0	1,876,201.0	848.0		
		供給設備	AM20の都市ガス(株)	有	AM20-M	都市ガス	AM20	40.00	8.64	2.05 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	142,201.0	142,201.0	6,085.4		
		供給設備	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株)	有	AM20-M	電気	AM20	45.00	8.64	0.452 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	1,876,201.0	1,876,201.0	848.0		
		供給設備	AM20の都市ガス(株)	有	AM20-M	都市ガス	AM20	40.00	8.64	2.05 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	142,201.0	142,201.0	6,085.4		
		供給設備	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株)	有	AM20-M	電気	AM20	45.00	8.64	0.452 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	1,876,201.0	1,876,201.0	848.0		
		供給設備	AM20の都市ガス(株)	有	AM20-M	都市ガス	AM20	40.00	8.64	2.05 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	142,201.0	142,201.0	6,085.4		
② 特定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量 在り用途への供給	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株) 電気 AM20の都市ガス(株) 都市ガス	供給設備	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株)	有	AM20-M	電気	AM20	45.00	8.64	0.452 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	8,489.0	8,489.0	0.97		
		供給設備	AM20の都市ガス(株)	有	AM20-M	都市ガス	AM20	40.00	8.64	2.05 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	8,489.0	8,489.0	0.97		
		供給設備	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株)	有	AM20-M	電気	AM20	45.00	8.64	0.452 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	8,489.0	8,489.0	0.97		
		供給設備	AM20の都市ガス(株)	有	AM20-M	都市ガス	AM20	40.00	8.64	2.05 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	8,489.0	8,489.0	0.97		
		供給設備	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株)	有	AM20-M	電気	AM20	45.00	8.64	0.452 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	8,489.0	8,489.0	0.97		
		供給設備	AM20の都市ガス(株)	有	AM20-M	都市ガス	AM20	40.00	8.64	2.05 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	8,489.0	8,489.0	0.97		
		供給設備	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株)	有	AM20-M	電気	AM20	45.00	8.64	0.452 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	8,489.0	8,489.0	0.97		
		供給設備	AM20の都市ガス(株)	有	AM20-M	都市ガス	AM20	40.00	8.64	2.05 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	8,489.0	8,489.0	0.97		
		供給設備	AM20の電気電力エネルギーパートナーシップ(株)	有	AM20-M	電気	AM20	45.00	8.64	0.452 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	8,489.0	8,489.0	0.97		
		供給設備	AM20の都市ガス(株)	有	AM20-M	都市ガス	AM20	40.00	8.64	2.05 t-CO ₂ /kWh	購買電	AWH	8,489.0	8,489.0	0.97		

電気・熱 都市ガス

事業所の範囲における**電気、熱、都市ガス**の使用量を記入し、エネルギー使用量や目標設定ガス排出量を自動計算するためのシートです。

再生可能エネルギー由来の電気・熱について、事業所内で発電・発生させたもの、託送供給（自己託送及びフィジカルPPA）により供給されたものについては、「再エネ電気・熱シート」に記入してください。バーチャルPPAの場合は、供給を受けた量をこのシートに記載し、証書等による削減は「再エネ電気・熱シート」に記入してください。

なお、本来は供給会社やメニューごとに使用量を報告することになりますが、**A 事業所に限り、異なる供給会社やメニューの供給を受けた複数の事業所の電気、熱、都市ガスをそれぞれの使用量にまとめることができます。**

使用量の把握方法については、ガイドライン第2部第3章及び第4章を参照し、漏れのないよう注意してください。

① 排出活動の種類

排出活動の種類を選択してください。

② 種類

①で選択した排出活動について詳細な種類を選択してください。

記入に当たって注意を要する排出活動の種類

○ 産業用蒸気・産業用以外の蒸気

産業用蒸気とは工場等に設置された蒸気ボイラー等により生産された蒸気をいい、産業用以外の蒸気とは工場以外（熱供給事業者など）で生産された蒸気をいいます。

③ 契約情報（供給会社等、メニュー有無、メニュー別契約名称）

※ **A 事業所で複数の事業所をまとめる場合は P.12 を参照してください。**

・供給会社等（選択または入力可能）

供給会社等を選択してください。選択肢にない場合は直接入力してください。

・メニュー有無

国が公表する事業者別の排出係数一覧において、供給を受けた電気、熱、都市ガスについて該当するメニューがある場合（残差のメニューを含む）は「有」を、ない場合は「無」を選択してください。事業所の供給契約が排出係数一覧のどのメニューに該当するかは、供給業者に確認してください。

国が公表する事業者別の排出係数一覧

環境省 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度 算定方法・排出係数一覧

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

・メニュー別契約名称

メニューがある場合は、該当するメニューを選択し、ない場合は空欄としてください。

算定資料のメニューについて

第4計画期間については、電気・熱・都市ガスについて国が公表する排出係数を用いて、目標設定ガス排出量を算出することとしています。国が公表する排出係数は毎年度更新されるため、報告する年度に対応した排出係数を使用することになります。

算定資料はメニューと排出係数が組み込まれているため、必ず報告する年度に対応した算定資料を使用してください。特に、前年度に計画書・算定資料の提出があった事業所は、審査終了後に翌年度提出用の排出係数に更新したファイルを返却しますので、それを使用してください。

ただし、排出係数の公表時期の都合により、電気の排出係数については暫定値、熱・都市ガスについて前年度提出用の排出係数が組み込まれています。県の審査時に、提出された算定資料中の電気・熱・都市ガスの排出係数を更新します（電気は確定値に、熱・都市ガスは提出年度の排出係数に更新）。その場合、再計算により使用量、排出量等が提出時から変化する場合があります。

④ 都市ガス（メーター種、単位発熱量（SATP））

※ A事業所で複数の事業所をまとめる場合はP.12を参照してください。

①で「都市ガスの使用」を選択した場合、記入してください。

・メーター種

「中間圧以上用」、「低圧用」のいずれかを選択してください。

・単位発熱量[MJ/m³(SATP)]

①で「都市ガスの使用」を選択した場合、自動で「40.00」の数値が記入されます。

標準環境状態（25°C、1bar）における単位発熱量の数値が把握できる場合は、「40.00」を上書きしてください。把握できない場合は「40.00」のままにしてください。

⑤ 排出係数（設定根拠、排出係数）

※ A事業所で複数の事業所をまとめる場合はP.12を参照してください。

・設定根拠

③のメニュー有無で「有」を選択した場合は「国公表値」を選択してください。

③のメニュー有無で「無」を選択し、小売電気事業者から供給を受けた電気、小売業者から供給を受けた熱、都市ガス事業者から供給を受けた都市ガスは、「国代替値」を選択してください。それ以外の場合は「自己作成値」を選択してください。

・排出係数[t-CO₂/固有単位]

設定根拠で「国公表値」及び「国代替値」を選択した場合は、自動で排出係数が記入されます。

設定根拠で「自己作成値」を選択した場合は、作成した排出係数を記入してください。

算定資料で選択できる排出係数は3月時点での最新値です。最終的には7月末頃に公表される確定値を排出係数として使用するため、県が審査時に更新します。（県の更新前に検証を受検する場合は確定値を手入力してください。）

⑥ 把握方法

※ **A 事業所で複数の事業所をまとめる場合は P.12 を参照してください。**

使用量を把握する方法を選択してください。

※ 「計量器の実測値」を用いる方法は、購買伝票等により把握不可能であり、かつ、取引又は証明に使用可能な計量器で使用量を計測した場合に限り選択可能となります。(他者から燃料等を購入した場合は、原則として「計量器の実測値」を選択することはできません。)

⑦ 計量器 (種類・検定)

⑥で「計量器の実測値」を選択した場合は、測定を行う計量器の種類を記入し、計量法及び計量法施行令に基づく検定の実施の有無を選択してください。

※ 検定を受けていない計量器 (特定計量器でない計量器) により実測を行っている場合は、保守的な算定を行うこととなります (「⑩ 保守的算定 (乗率)」参照)。

⑧ 単位

※ **A 事業所で複数の事業所をまとめる場合は P.12 を参照してください。**

使用量の単位を選択します。購買伝票等に記載されているものを選択してください。

⑨ 使用量

※ **A 事業所で複数の事業所をまとめる場合は P.12 を参照してください。**

購買伝票等に記載された使用量を記入してください。

第4計画期間からは、保守的な算定をする場合であっても、使用量の欄には実測値を記入してください。(「⑩ 保守的算定 (乗率)」参照)

⑩ 保守的算定 (乗率)

⑥で「計測器の実測値」を選択し、かつ⑦で計量器の検定が「無」を選択した場合、保守的算定に係る乗率を選択します。A 事業所及び B テナント事業所については、保守的な算定を行うかは任意であるため「1.05」又は「1」のいずれかを選択してください。

(⑪の算定対象から除く場合の保守的算定では、A 事業所及び B テナント事業所については、保守的な算定を行うかは任意であるため「0.95」又は「1」のいずれかを選択してください。)

⑪ 算定対象から除く電気・熱・都市ガスの使用量

事業所外供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合に記入します (例: 事業所内の充電器からナンバープレートのある電気自動車に充電した場合)。本項目に記入した使用量は、自動的に算定対象から除かれます。

選択時の注意点

・「他事業所への熱や電気の供給」

自らの事業所で発電や熱製造を行い、それを他事業所へ供給している場合に選択
(排出係数欄に自己作成値を設定する必要があります)

**熱供給事業者及び電気供給事業者など、本来業務として供給している場合の外部供給は、
この項目に該当しません。算定対象活動として排出量を算定してください。**

・「他事業所への燃料等の直接供給」

他者から供給された都市ガスを、そのまま他事業所へ供給している場合に選択

複数の事業所のまとめ方

複数の事業所において、異なる供給会社、メニューの供給を受けている場合は、以下の③'～⑨'により、まとめて報告することができます。また、一部の事業所で排出係数の小さいメニューの供給を受けている場合などは、そのメニュー分だけをまとめることもできます。一部の契約が排出係数がゼロのメニューの場合はできる限り、別の行で報告してください。

③' 契約情報（供給会社等、メニュー有無、メニュー別契約名称）

・供給会社等（選択または入力可能）

代表的な1社を選択してください。選択肢にない場合は直接入力してください。

・メニュー有無

原則、「無」を選択してください。

・メニュー別契約名称

原則、空白としてください。

④' 都市ガス（メーター種、単位発熱量（SATP））

・メーター種

原則、「低圧用」を選択してください。

・単位発熱量[MJ/m³(SATP)]

原則、自動で記入される「40.00」のままとしてください

⑤' 排出係数（設定根拠、排出係数）

・設定根拠

電気：原則、「国公表値」を選択してください。

熱・都市ガス：原則、「国代替値」を選択してください。

・排出係数[t-CO₂/固有単位]

電気：国が公表する事業者別の排出係数一覧（P8 参照）に記載された、提出年度の全国平均係数を記入してください。

熱・都市ガス：自動で記入される値のままとしてください。

⑥' 把握方法

原則、「購買伝票等」を選択してください。

⑧' 単位

購買伝票等にかかれたものを選択してください。事業所間で書かれた単位が異なる場合は、使用量が一番多い事業所の単位を選択してください。

⑨' 使用量

事業所の使用量を合算して記入してください。購買伝票等で書かれた単位が異なる場合は⑧'で選択した単位に変換して合算してください。

(4) 再エネ電気・熱

事業所番号		999000		令和7年度											
排出活動の種類	種類	再エネの種類 再エネの種類 太陽光	再エネの種類 (バイオマス燃料種) (バイオマス燃料種)	バイオマス燃料の有無 (バイオマス燃料の有無)	間接価値の有無	一次エネルギー 換算係数 [G]/固有単位	排出係数 t-CO ₂ /固有単位	把握方法	計量器 種類	単位	使用量 (年度計) [記入単位]	保守的 算定 (標準)	使用量 (年度計:換率反映) [記入単位]	熱量 [G]	CO ₂ 排出量 [t-CO ₂]
① 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自家消費 電気の使用(一般送配電事業者の電線路以外)	② 電気、オンサイト型PPA	太陽光		有		3.6 (詳細は注5参照)	0 (購買伝置等)	0 (購買伝置等)		kWh	8,489.0	⑩	8,489.0	30.6	0.0
② 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱															
③ 算定対象から除く再生可能エネルギー由来の電気・熱															

A,Bテナント等事業所算定資料 2-3
2-3 再生可能エネルギー由来の電気・熱の使用量

再エネ電気・熱

事業所の範囲における**再生可能エネルギー由来の電気・熱**の使用量を記入し、エネルギー使用量や目標設定ガス排出量を自動計算するためのシートです。

電気や温水、冷水及び蒸気を発生させずにバイオマスを使用した場合は、「非化石燃料シート」に記入してください。

使用量の把握方法については、ガイドライン第2部第3章及び第4章を参照し、漏れのないよう注意してください。

①～⑩ 事業所等で再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の自家消費
事業所内で再生可能エネルギー等により発生させた電気・熱について記入します。

① 排出活動の種類

排出活動の種類を選択してください。

② 種類

①で選択した排出活動について詳細な種類を選択してください。

③ 再エネの種類（再エネの種類、（バイオマス燃料種）、（バイオマス燃料の持続可能性の有無））

・再エネの種類

電気・熱の由来となる再生可能エネルギーを選択してください。

・（バイオマス燃料種）

上記再エネの種類で「バイオマス」を選択した場合は、その燃料種を選択してください。

・（バイオマス燃料の持続可能性）

上記再エネの種類で「バイオマス」を選択した場合は、バイオマス燃料の持続可能性の有無を選択してください。持続可能性の有無は資源エネルギー庁が公表する「事業計画策定ガイドライン（バイオマス発電）」に準じて判断してください。

④ 環境価値の有無

再生可能エネルギーにより発電した電気・熱について、環境価値を保有している（移転していない）は「有」を選択し、保有していない（移転している）場合は「無」を選択してください。（③のバイオマス燃料の持続可能性が「無」の場合は、環境価値は「無」となります。）

⑤ 排出係数（設定根拠、排出係数）

・設定根拠

④で「有」を選択した場合は、「目標設定ガスの算定対象外」を選択してください。④で「無」を選択した場合は「国代替値」を選択してください。

・排出係数

自動で数値が入力されます。

⑥ 把握方法

使用量を把握する方法を選択してください。

※ 「計量器の実測値」を用いる方法は、購買伝票等により把握不可能であり、かつ、取引又は証明に使用可能な計量器で使用量を計測した場合に限り選択可能となります。(他者から燃料等を購入した場合は、原則として「計量器の実測値」を選択することはできません。)

⑦ 計量器 (種類・検定)

⑥で「計量器の実測値」を選択した場合は、測定を行う計量器の種類を記入し、計量法及び計量法施行令に基づく検定の実施の有無を選択してください。

※ 検定を受けていない計量器 (特定計量器でない計量器) により実測を行っている場合は、保守的な算定を行うこととなります (「⑩ 保守的算定 (乗率)」参照)。

⑧ 単位

使用量の単位を選択します。購買伝票等に記載されているものを選択してください。

⑨ 使用量

購買伝票等に記載された使用量を記入してください。

第4計画期間からは、保守的な算定をする場合にあっては、使用量の欄には実測値を記入してください。(「⑩ 保守的算定 (乗率)」参照)

⑩ 保守的算定 (乗率)

④で環境価値が「無」、⑥で「計測器の実測値」を選択し、かつ⑦で計量器の検定が「無」を選択した場合、保守的算定に係る乗率を選択します。A 事業所及び B テナント事業所については、保守的な算定を行うかは任意であるため「1.05」又は「1」のいずれかを選択してください。(⑫の算定対象から除く場合の保守的算定では、A 事業所及び B テナント事業所については、保守的な算定を行うかは任意であるため「0.95」又は「1」のいずれかを選択してください。)

⑪ 事業所外から供給される再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱

事業所外から再生可能エネルギー等により発生させた電気・熱を受け入れた場合に記入します。

記入に当たっては①～⑩を参考にしてください。

仮想電力購入契約 (バーチャル PPA) について

オフサイト型 PPA のうち、仮想電力購入契約 (バーチャル PPA) により環境価値を取引した場合は、電気・熱_都市ガスシートで供給された電気の使用量を記入した上で、再エネ電気・熱シートの本記入欄⑪で環境価値量に応じた排出量を控除します。

詳細はガイドライン第2部第6章を参照してください。

⑫ 算定対象から除く再生可能エネルギー由来の電気・熱

①～⑪で記入した再生可能エネルギー由来の電気・熱について、事業所外供給を行っている場合等、算定から除くものがある場合に記入します（例：事業所内の充電器からナンバープレートのある電気自動車に充電した場合）。本項目に記入した使用量は、自動的に算定対象から除かれます。

(5) 非化石燃料

A,Bテナント等事業所算定資料2-4
2-4 非化石燃料使用量

事業所番号	999900
	令和7年度

非化石燃料の種類	区分	単位	使用量 (年度計)	単位発熱量	温室効果ガス 排出係数			
非化石燃料使用量	廃棄物原燃料 (燃料として使用する廃棄物及び廃棄物由来の燃料)	ごみ固形燃料 (RDF)	kg		18.00 GJ/t	1.07	t-CO ₂ /t	
		ごみ固形燃料 (RPF)	kg		26.90 GJ/t	1.64	t-CO ₂ /t	
		廃タイヤ	kg	①	②	33.20 GJ/t	1.64	t-CO ₂ /t
		廃プラスチック類 (一般廃棄物)	kg			29.30 GJ/t	2.76	t-CO ₂ /t
		廃プラスチック類 (産業廃棄物)	kg			29.30 GJ/t	2.57	t-CO ₂ /t
		廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。)、廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。) から製造された燃料炭化水素	L			40.20 GJ/kL	2.64	t-CO ₂ /kL
		廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素	L			38.00 GJ/kL	2.62	t-CO ₂ /kL
		廃棄物ガス	m ³			21.20 GJ/千m ³		
		混合廃材	kg			17.10 GJ/t		
			kg			GJ/kg		t-CO ₂ /kg
			kg			GJ/kg		t-CO ₂ /kg
バイオマス燃料	黒	液	kg		④	⑤		
	木	材	kg		GJ/t			
	木質	廃材	kg		17.10 GJ/t			
	バイオエタノール	L			23.40 GJ/kL			
	バイオディーゼル	L			35.60 GJ/kL			
	バイオガス	m ³			21.20 GJ/千m ³			
	その他バイオマス	kg			13.20 GJ/t			
上記以外の非化石燃料	水	素	kg		142.00 GJ/t			
	アンモニア	kg			22.50 GJ/t			
		kg			GJ/kg			
		kg			GJ/kg			

日本産業規格A列4番

非化石燃料

事業所の範囲における**非化石燃料**の使用量を記入し、原油換算エネルギー使用量やその他ガス排出量を自動計算するためのシートです。

バイオマス燃料を電気や温水、冷水及び蒸気に変換して使用した場合は、「再エネ電気・熱シート」に記入してください。

非化石燃料の使用量の把握方法については、その他ガス排出量算定ガイドラインを参照し、漏れないよう注意してください。

① 単位

使用量の単位を選択します。購買伝票等に記載されているものを選択してください。

② 使用量（年度計）

原則として、領収書、請求書、納品書等の購買伝票等により把握し、算定対象年度の4月～3月分の購買伝票等の合計値を使用量としてください。

③ 区分

区分の欄に該当する非化石燃料がない場合は、その燃料名を記入してください。

④ 単位発熱量

③で燃料名を記入した場合は、その単位発熱量を記入してください。

⑤ 温室効果ガス排出係数

③で燃料名を記入した場合は、その温室効果ガス排出係数を記入してください。

証書_森林吸収量

証書等を利用し、目標設定ガス排出量の削減量を計算するためのシートです。
証書等の利用に当たっては、ガイドライン第2部第6章を参照してください。

① 証書等の種類

利用する証書等の種類を選択します。なお、電気・熱_都市ガスシートで電気又は熱についての使用が記載されていない場合は、該当する排出活動に関連する証書は選択できません。

(電気の使用がない場合は、「グリーン電力証書」、「FIT 非化石証書」、「非 FIT 非化石証書_再生可能エネルギー指定」は選択できません。)

② 単位

証書に記載された発電量等の単位を選択します。

①で「森林吸収量_埼玉県森林 CO₂ 吸収量認証制度」、「森林吸収量_」クレジット制度」を選択した場合は選択できません。

③ 使用量

証書に記載された発電量等の内、当該事業所で使用する量を記入します。

①で「森林吸収量_埼玉県森林 CO₂ 吸収量認証制度」、「森林吸収量_」クレジット制度」を選択した場合は、記入できません。

④ 証書等による削減量

①で証書を選択し、②、③を記入した場合は、自動で表示されるため、入力不要です。

①で「森林吸収量_埼玉県森林 CO₂ 吸収量認証制度」、「森林吸収量_」クレジット制度」を選択した場合は、当該事業所で使用する削減量を記入します。

(7) エネルギーと目標設定ガス

A,Bテナント等事業所算定資料3
3燃料等使用量及び目標設定ガス排出量

事業所番号	999900
	令和7年度

種類	使用量 (端数処理後)	熱量	原油換算 エネルギー 使用量	規模判定 エネルギー 使用量	二酸化炭素 排出量			
		GJ	kL	kL	t-CO ₂			
燃料	原油 (コンデンセートを除く)	kL						
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL						
	揮発油 (ガソリン)	kL						
	ナフ	kL						
	灯油	6 kL	215	6	6	15		
	軽油	kL						
	A重油	kL						
	B重油	kL						
	C重油	kL						
	石油アスファルト	t						
	石油コークス	t						
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t					
		石油系炭化水素ガス	千m ³ (SATP)					
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t					
		その他可燃性天然ガス	千m ³ (SATP)					
	原料炭	輸入原料炭	t					
		コークス炉用原料炭	t					
		吹込用原料炭	t					
	一般炭	輸入一般炭	t					
		国産一般炭	t					
	輸入無煙炭	t						
	石炭コークス	t						
	コークルター	t						
	コークス炉ガス	千m ³ (SATP)						
	高炉ガス (発電用以外)	千m ³ (SATP)						
	発電用高炉ガス	千m ³ (SATP)						
	転炉ガス	千m ³ (SATP)						
ジェット燃料油	kL							
都市ガス	152 千m ³ (SATP)	6,085	157	157	312			
その他燃料	その他燃料①							
	その他燃料②							
小計		6,301	163	163	327			
熱	再エネ以外	産業用蒸気	GJ					
		産業用以外の蒸気	GJ					
		温水	GJ					
		冷水	GJ					
	再エネ	環境価値を有する熱	自家消費量	GJ				
			事業所外からの供給量	GJ				
		環境価値を移転した熱	自家消費量	GJ				
	事業所外からの供給量	GJ						
持続可能性を バイオマス燃料によるもの	GJ							
小計								
電気	再エネ以外	一般送配電事業者の電線路および自宮線を介して供給された電気	1,868 kWh	16,141	416	416	844	
	再エネ	環境価値を有する電気	自家消費量	8 kWh	31	1		0
			事業所外からの供給量	kWh				
		環境価値を移転した電気	自家消費量	kWh				
			事業所外からの供給量	kWh				
		持続可能性を バイオマス燃料によるもの	kWh					
	仮想電力契約により 環境価値を取引したもの	kWh						
小計			16,171	417	416	844		

日本産業規格A列4番

6. 燃料等使用量及び目標設定ガス排出量（自動計算）続き

種類	使用量 (端数処理後)	熱量	原油換算 エネルギー 使用量	規模判定 エネルギー 使用量	二酸化炭素 排出量
		GJ	kL	kL	t-CO ₂
外部供給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給	GJ			
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給	千kWh			
小	計				
証書等	グ リ ー ン 電 力 証 書				
	グ リ ー ン 熱 証 書				
	FIT 非 化 石 証 書				
	非 FIT 非 化 石 証 書 (再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 指 定)				-212
	埼 玉 県 森 林 CO ₂ 吸 取 量 認 証 制 度 に お い て 認 証 さ れ た CO ₂ 吸 取 量				
	J-ク レ ジ ャ ッ ト 制 度 に お い て 認 証 ・ 発 行 さ れ た ク レ ジ ャ ッ ト (① 森 林 経 営 活 動 、 ② 植 林 活 動 、 ③ 再 造 林 活 動)				
	小	計			-212
	合	計	22,472	580	579

非化石燃料の種類	区分	使用量 (端数処理後)	熱量	原油換算 エネルギー 使用量
			GJ	kL
廃棄物原燃料 (燃料として使用する 廃棄物及び 廃棄物由来の 燃料)	ごみ 固 形 燃 料 (RDF)	t		
	ごみ 固 形 燃 料 (RPF)	t		
	廃 タ イ ヤ	t		
	廃 プ ラ ス チ ャ ッ ク 類 (一 般 廃 棄 物)	t		
	廃 プ ラ ス チ ャ ッ ク 類 (産 業 廃 棄 物)	t		
	廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。)、廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。) から製造された燃料炭化水素油	kL		
	廃 プ ラ ス チ ャ ッ ク 類 か ら 製 造 さ れ た 燃 料 炭 化 水 素 油	kL		
	廃 棄 物 原 燃 料 ガ ス	千m ³		
	混 合 廃 材	t		
	廃 棄 物 原 燃 料 自 由 記 入 1	kg		
	廃 棄 物 原 燃 料 自 由 記 入 2	kg		
バイオマス燃料	黒 液	t		
	木 材	t		
	木 質 廃 材	t		
	バ イ オ エ タ ノ ー ル	kL		
	バ イ オ エ タ ノ ー ル デ ィ ー ゼ ル	kL		
	バ イ オ ガ ス	千m ³		
	そ の 他 バ イ オ マ ス	t		
	非 化 石 燃 料 自 由 記 入 1	L		
非 化 石 燃 料 自 由 記 入 2	kg			
そ の 他 の 燃 料	水 素	t		
	ア ン モ ニ ア	t		
	そ の 他 の 非 化 石 燃 料 自 由 記 入 1	kg		
	そ の 他 の 非 化 石 燃 料 自 由 記 入 2	kg		
合	計			

原油換算エネルギー使用量 合計	580	kL
規模判定エネルギー使用量 合計	579	kL
目標設定ガス排出量 合計	960	t-CO ₂
排出係数改善及び証書等利用による削減量	289	t-CO ₂

エネルギーと目標設定ガス

燃料シート、電気・熱_都市ガスシート、再エネ電気・熱シート、非化石燃料シートを記入することにより、原油換算エネルギー使用量、規模判定エネルギー使用量、目標設定ガス排出量、排出係数改善及び証書等利用による削減量等が自動計算されます。(記入は不要です)

(8) その他ガス

A,Bテナント等事業所算定資料 4

事業所番号 999900

4 その他の温室効果ガス排出量

令和7年度

排出活動の種類	区分	単位	使用量	排出係数 (その他の温室効果ガス欄は 地球温暖化係数)		温室効果ガス排出量	
						t-CO ₂	
廃棄物の焼却	廃油（植物性のもの及び動物性のもの並びに特定有害産業廃棄物を除く）	kg		2.93	t-CO ₂ /t		
	廃油（特定有害産業廃棄物に限る。）	kg	①	1.02	t-CO ₂ /t		
	合成繊維	kg	②	2.31	t-CO ₂ /t		
	廃タイヤ	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	合成繊維及び廃タイヤ以外の廃プラスチック類（産業廃棄物）	kg		2.56	t-CO ₂ /t		
	ポリエチレンテレフタレート製の容器	kg		2.27	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類（合成繊維、廃タイヤ、廃プラスチック類（産業廃棄物であるものに限る。）及びポリエチレンテレフタレート製の容器を除く。）	kg		2.76	t-CO ₂ /t		
	紙くず	kg		0.144	t-CO ₂ /t		
廃棄原料の利活用	紙おむつ	kg		1.22	t-CO ₂ /t		
	ごみ固形燃料（RDF）	kg		1.07	t-CO ₂ /t		
	ごみ固形燃料（RPF）	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	廃タイヤ	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類（一般廃棄物）	kg		2.76	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類（産業廃棄物）	kg		2.57	t-CO ₂ /t		
	廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く。）、廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く。）から製造された燃料炭化水素油	L		2.64	t-CO ₂ /kL		
	廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素	L		2.62	t-CO ₂ /kL		
目標設定ガス以外のCO ₂	セメント	kg					
	クリンカーの製造	kg		0.515	t-CO ₂ /t		
	生石灰の製造	石灰石	kg		0.428	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.449	t-CO ₂ /t	
	ソーダ石灰ガラスの製造	石灰石	kg		0.440	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰（国内産）	kg		0.413	t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰（輸入）	kg		0.415	t-CO ₂ /t	
		炭酸バリウム	kg		0.22	t-CO ₂ /t	
		炭酸カリウム	kg		0.32	t-CO ₂ /t	
炭酸ストロンチウム		kg		0.30	t-CO ₂ /t		
炭酸リチウム	kg		0.60	t-CO ₂ /t			
ソーダ灰の製造	kg		1	t-CO ₂ /t			
その他用途・プロセスでの炭酸塩の使用	石灰石	kg		0.440	t-CO ₂ /t		
	ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t		
	ソーダ灰（国内産）	kg		0.413	t-CO ₂ /t		
	ソーダ灰（輸入）	kg		0.415	t-CO ₂ /t		
アンモニアの製造	石灰石	kg		2.33	t-CO ₂ /t		
	石油コークス	kg		3.06	t-CO ₂ /t		
	ナフサ	L		2.27	t-CO ₂ /kL		
	液化天然ガス（LNG）	kg		2.79	t-CO ₂ /t		
	天然ガス（液化天然ガス（LNG）を除く）	m ³		1.96	t-CO ₂ /千m ³		
炭化けい素の製造	kg		2.3	t-CO ₂ /t			
炭化カルシウムの製造	製造された生石灰を炭化カルシウムの原料として使用した場合の生石灰の製造	kg		0.76	t-CO ₂ /t		
	炭化カルシウムの製造	kg		1.09	t-CO ₂ /t		
二酸化チタンの製造	二酸化チタンをルチルから分離させる方法	kg		1.43	t-CO ₂ /t		
	塩化チタンと酸素を化学反応させる方法	kg		1.34	t-CO ₂ /t		

日本産業規格A列4番

	排出活動の種類	区分	単位	使用量	排出係数 (その他の温室効果ガス欄は 地球温暖化係数)		温室効果ガス排出量
							t-CO ₂
目標設定ガス以外のCO ₂	エチレン等の製造	エチレン(ナフサからの製造)	kg		1.56	t-CO ₂ /t	
		エチレン(軽油からの製造)	kg		2.06	t-CO ₂ /t	
		エチレン(エタンからの製造)	kg		0.86	t-CO ₂ /t	
		エチレン(プロパンからの製造)	kg		0.94	t-CO ₂ /t	
		エチレン(ブタンからの製造)	kg		0.96	t-CO ₂ /t	
		エチレン(その他原料からの製造)	kg		1.56	t-CO ₂ /t	
		クロロエチレン	kg		0.065	t-CO ₂ /t	
		酸化エチレン	kg		0.33	t-CO ₂ /t	
		アクリロニトリル	kg		0.73	t-CO ₂ /t	
		カーボンブラック	kg		2.1	t-CO ₂ /t	
		無水フタル酸	kg		0.37	t-CO ₂ /t	
		無水マレイン酸	kg		1.1	t-CO ₂ /t	
		水	Nm ³		0.00085	t-CO ₂ /Nm ³	
	カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用	kg		3.38	t-CO ₂ /t		
	電気炉における炭素電極の使用	kg		3.667	t-CO ₂ /t		
	鉄鋼の製造における鋳物の使用	石灰	kg		0.440	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t	
	鉄鋼の製造において生じるガスの燃焼(フレアリング)	高炉ガス	m ³		0.313	t-CO ₂ /千m ³	
		転炉ガス	m ³		1.16	t-CO ₂ /千m ³	
	潤滑油等の使用	潤滑油	L		0.587	t-CO ₂ /kL	
		グリース	kg		0.150	t-CO ₂ /t	
		パラフィンろう	kg		0.598	t-CO ₂ /t	
	非メタン揮発性有機化合物(NMVOC)を含む溶剤の焼却	kg		2.35	t-CO ₂ /t		
	ドライアイスの製造	kg		1	t-CO ₂ /t		
	ドライアイスの使用	kg		1	t-CO ₂ /t		
	炭酸ガスのボンベへの封入	kg		1	t-CO ₂ /t		
	炭酸ガスの使用に伴い排出されたCO ₂ の量	kg		1	t-CO ₂ /t		
			kg		t-CO ₂ /kg		
			kg		t-CO ₂ /kg		
			kg		t-CO ₂ /kg		
小計							
その他の温室効果ガス	メタン	t-CH ₄		28	t-CO ₂ /t-CH ₄		
	一酸化二窒素	t-N ₂ O		265	t-CO ₂ /t-N ₂ O		
	ハイドロフルオロカーボン	t-			t-CO ₂ /t-		
		t-			t-CO ₂ /t-		
	パーフルオロカーボン	t-			t-CO ₂ /t-		
		t-			t-CO ₂ /t-		
	六フッ化硫黄	t-SF ₆		23500	t-CO ₂ /t-SF ₆		
	三フッ化窒素	t-NF ₃		16100	t-CO ₂ /t-NF ₃		
小計							
合計							

日本産業規格A列4番

その他ガス

事業所内で焼却したプラスチック等の量やセメント製造量、メタン、一酸化二窒素等の排出量などを記入し、その他ガス（非エネルギー起源 CO₂ 及びその他温室効果ガス）排出量を自動計算するためのシートです。

廃棄物原燃料の利用については、非化石燃料シートに記入してください。

その他ガスの算定方法等については、その他ガス排出算定ガイドラインを参照し、漏れのないよう注意してください。

① 単位

目標設定ガス以外の CO₂ については排出活動の種類別に焼却量・製造量等を、その他温室効果ガスについては排出量を記入してください。

② 使用量

焼却量・製造量等の単位を選択してください。（初期表示では、最小単位が選択されています。）

③ その他の排出活動

ここに記載している区分以外の排出活動がある場合や、地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」において、ここに記載した排出係数以外の係数の使用が認められている場合、活動の名称、単位、使用量、排出係数を記入してください。

④ 単位発熱量

その他温室効果ガスの単位は選択できません。t（トン）に固定されていますので排出量を記入する際は、単位に注意してください。

⑤ ハイドロフルオロカーボン

ハイドロフルオロカーบอนを排出している場合には、ガスの種類、使用量、地球温暖化係数を記入してください。

⑥ パーフルオロカーボン

パーフルオロカーบอนを排出している場合には、ガスの種類、使用量、地球温暖化係数を記入してください。

(9) 参考

第3計画期間の排出係数で算定した目標設定ガス排出量（基準排出量用）

事業所番号 999900
令和7年度

種類	使用量 (端数処理後)		熱量	二酸化炭素 排出量		
			GJ	t-CO ₂		
燃料	原油（コンデンセートを除く）		kL			
	原油のうちコンデンセート（NGL）		kL			
	揮発油（ガソリン）		kL			
	ナ	フ	サ	kL		
	灯	油	6 kL	217	15	
	軽	油	kL			
	A	重	油	kL		
	B	C	重	油	kL	
	石油アスファルト		t			
	石油コータス		t			
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）		t		
		石油系炭化水素ガス		千Nm ³		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）		t		
		その他可燃性天然ガス		千Nm ³		
	石炭	原料		炭	t	
		一般		炭	t	
		無煙		炭	t	
	石炭コータス		t			
	コークルタール		t			
	コータス炉ガス		千Nm ³			
高炉ガス		千Nm ³				
転炉ガス		千Nm ³				
ジェット燃料油		kL				
都市ガス		138 千Nm ³	6,190	309		
その他燃料	その他燃料①					
	その他燃料②					
小	計		6,407	323		
熱	再エネ以外	産業用蒸気		GJ		
		産業用以外の蒸気		GJ		
		温水		GJ		
		冷水		GJ		
	再エネ	環境価値を有する熱	自家消費量	GJ		
			事業所外からの供給量	GJ		
		環境価値を移転した熱	自家消費量	GJ		
事業所外からの供給量	GJ					
持続可能性を確認できないバイオマス燃料によるもの		GJ				
小	計					
電気	再エネ以外	一般送配電事業者の電線路および自営線を介して供給された電気		1,868 kWh	925	
	再エネ	環境価値を有する電気	自家消費量	8 kWh	0	
			事業所外からの供給量	kWh		
		環境価値を移転した電気	自家消費量	kWh		
			事業所外からの供給量	kWh		
		持続可能性を確認できないバイオマス燃料によるもの		kWh		
	仮想電力契約に依り環境価値を取引したもの		kWh			
小	計			925		

日本産業規格A列4番

6. 燃料等使用量及び目標設定ガス排出量（自動計算）続き

目標設定ガス	種類	使用量 (端数処理後)	熱量	二酸化炭素 排出量
			GJ	t-CO ₂
外部供給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給	GJ		
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給	千kWh		
	小 計			
	合 計			1,248

参考

燃料シート、電気・熱_都市ガスシート、再エネ電気・熱シート、非化石燃料シート、証書_森林吸収量シートを記入することにより、第3計画期間の排出係数により算出した目標設定ガス排出量自動計算されます。(記入は不要です。)

お問合せ先

埼玉県 環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（第三庁舎2階）

TEL：048-830-3044、048-830-3049

FAX：048-830-4777

E-Mail：a3030-03@pref.saitama.lg.jp（お問合せ先）

a3030-17@pref.saitama.lg.jp（計画書・算定資料提出先）